

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成26年 7月 1日

至 平成26年 9月30日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等.....	4
(2) 新株予約権等の状況.....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等.....	4
(4) ライツプランの内容.....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移.....	4
(6) 大株主の状況.....	5
(7) 議決権の状況.....	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第10期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	10,792,758	10,662,814	21,668,747
経常利益 (千円)	49,919	563,420	783,349
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	34,184	△114,445	61,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,479	434,558	619,998
純資産額 (千円)	22,386,900	23,254,112	22,671,650
総資産額 (千円)	36,101,168	34,340,398	33,514,398
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	3.68	△12.33	6.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	59.7	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,439,468	3,961,145	8,178,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,403,977	△4,002,272	△3,653,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,630,063	△65,701	△2,757,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,507,259	7,831,499	7,882,336

回次	第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間	第10期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	25.44	△0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復が天候不順の影響などにより限定的となり、低調に推移いたしました。一方、輸出企業の収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、一部には持ち直しの動きも見られました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンや車載用途を中心に、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,662百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は540百万円(前年同期比667.2%増)、経常利益は563百万円(前年同期比1,028.7%増)となりました。四半期純損益につきましては、特別損失として青梅事業所の事業再構築に伴う事業構造改善費用297百万円が発生したことや合弁会社である台湾子会社の少数株主利益が220百万円となりましたことなどから114百万円の損失(前年同期は34百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

① メモリ事業

当第2四半期のメモリ事業は、台湾子会社における売上高が四半期として過去最高となったことに加え、国内においても前四半期と比較してテスト時間の長いモバイル製品向けの受託が増加したことなどにより、売上高、セグメント利益とも増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は7,499百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は1,685百万円(同96.0%増)となりました。

② システムLSI事業

当第2四半期のシステムLSI事業のテスト受託につきましては、国内・台湾子会社ともに四半期の売上高が過去最高となりました。しかしながら、WLP・BUMP受託につきましては、BUMP受託が増加したもののWLP受託は既存品の受託が低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は3,080百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント損益は567百万円の損失(前年同期は163百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34,340百万円となり、前連結会計年度末比825百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が612百万円、有形固定資産が228百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は11,086百万円となり、前連結会計年度末比243百万円の増加となりました。これは主に、設備投資のために長期借入金が1,925百万円増加した一方、返済によりリース債務が957百万円、短期借入金が871百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は23,254百万円となり、前連結会計年度末比582百万円の増加となりました。これは主に、当期は四半期純損失の計上となりましたが、退職給付債務の計算方法の変更に伴う調整により利益剰余金が33百万円、少数株主持分が377百万円、為替換算調整勘定が167百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,831百万円となり、前連結会計年度末比50百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,961百万円の純収入（前年同期比15.2%の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上3,053百万円、破産更生債権等の減少636百万円、補助金の受取409百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,002百万円の純支出（前年同期比185.1%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,012百万円、定期預金の預入による支出1,800百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の純支出（前年同期比96.0%の支出減）となりました。これは、長期借入れによる収入1,835百万円、短期借入れによる収入205百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入373百万円、短期借入金の返済による支出1,149百万円、リース債務の返済による支出1,331百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	11,380,267

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
更生会社マイクロンメモリジャパン株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,077,100	11.60
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	686,199	7.39
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	305,800	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	201,900	2.17
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	120,100	1.29
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY(CAIMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2 べんてるビル)	98,000	1.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	91,201	0.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	62,900	0.67
計	—	7,083,200	76.30

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)

住所 NO. 26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP,
HSINCHU COUNTY 303, TAIWAN

保有株券等の数 1,040,000株

株券等保有割合 11.21%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,400	92,814	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,814	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

但し、当社の補欠監査役である松田大介氏が去る平成26年7月16日に逝去され、同日付で補欠監査役を退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,585	3,831,992
売掛金	3,708,986	4,321,359
有価証券	5,799,587	5,699,506
製品	11,883	18,614
仕掛品	250,789	222,013
原材料及び貯蔵品	125,854	122,683
その他	1,140,810	580,283
流動資産合計	13,820,497	14,796,453
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	12,899,946	12,606,306
その他（純額）	5,317,528	5,839,505
有形固定資産合計	18,217,475	18,445,811
無形固定資産	479,413	451,859
投資その他の資産		
その他	1,227,019	646,377
貸倒引当金	△230,007	△103
投資その他の資産合計	997,012	646,273
固定資産合計	19,693,901	19,543,944
資産合計	33,514,398	34,340,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	852,909	1,174,609
短期借入金	1,895,503	1,023,748
リース債務	2,534,961	2,596,232
未払法人税等	105,361	143,469
早期退職費用引当金	111,740	-
賞与引当金	476,122	517,137
その他	1,709,531	1,649,493
流動負債合計	7,686,128	7,104,691
固定負債		
長期借入金	-	1,925,209
リース債務	2,196,232	1,177,382
退職給付に係る負債	338,580	218,409
その他	621,806	660,594
固定負債合計	3,156,619	3,981,595
負債合計	10,842,748	11,086,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△2,996,890	△2,963,432
自己株式	△62	△62
株主資本合計	20,206,627	20,240,084
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,852	290,107
退職給付に係る調整累計額	△38,769	△34,216
その他の包括利益累計額合計	84,083	255,890
少数株主持分	2,380,939	2,758,136
純資産合計	22,671,650	23,254,112
負債純資産合計	33,514,398	34,340,398

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	10,792,758	10,662,814
売上原価	9,690,113	9,040,294
売上総利益	1,102,644	1,622,520
販売費及び一般管理費	※ 1,032,128	※ 1,081,538
営業利益	70,515	540,981
営業外収益		
受取利息	3,273	4,387
為替差益	4,867	37,296
設備賃貸料	22,088	29,181
貸倒引当金戻入額	59,906	19,787
その他	7,851	20,293
営業外収益合計	97,986	110,947
営業外費用		
支払利息	67,818	55,807
その他	50,764	32,700
営業外費用合計	118,582	88,508
経常利益	49,919	563,420
特別利益		
固定資産売却益	538	22,763
特別利益合計	538	22,763
特別損失		
固定資産売却損	960	-
固定資産除却損	1,689	1,692
減損損失	-	34,336
事業構造改善費用	-	296,823
特別損失合計	2,649	332,853
税金等調整前四半期純利益	47,808	253,331
法人税等	△12,277	151,276
少数株主損益調整前四半期純利益	60,086	102,054
少数株主利益	25,901	216,500
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	34,184	△114,445

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益	25,901	216,500
少数株主損益調整前四半期純利益	60,086	102,054
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	236,393	327,951
退職給付に係る調整額	-	4,552
その他の包括利益合計	236,393	332,504
四半期包括利益	296,479	434,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,745	57,362
少数株主に係る四半期包括利益	141,734	377,196

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,808	253,331
減価償却費	4,153,594	2,800,583
減損損失	-	34,336
事業構造改善費用	-	296,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217,104	△229,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	27,731
引当金の増減額 (△は減少)	△86,099	△79,661
受取利息	△3,273	△4,387
支払利息	67,818	55,807
設備賃貸料	△22,088	△29,181
固定資産除売却損益 (△は益)	2,111	△21,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,485	△548,494
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	165,007	636,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,927	28,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,530,335	230,927
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,714,484	△83,737
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△63,238	333,039
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	55,615	△52,875
その他	△1,906	27,864
小計	3,564,683	3,676,373
利息の受取額	3,265	4,103
利息の支払額	△67,818	△54,189
補助金の受取額	-	409,711
法人税等の還付額	7,731	-
法人税等の支払額	△68,394	△74,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,439,468	3,961,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の売却による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,430,778	△3,012,290
有形固定資産の売却による収入	8,574	36,434
無形固定資産の取得による支出	△6,424	△36,428
設備賃貸料の受取額	24,755	22,909
その他	△104	△12,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,977	△4,002,272

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	205,818
短期借入金の返済による支出	-	△1,149,066
長期借入れによる収入	-	1,835,126
リース債務の返済による支出	△1,488,514	△1,331,529
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	373,950
自己株式の取得による支出	△38	-
少数株主への配当金の支払額	△141,510	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,063	△65,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,810	55,990
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	464,237	△50,837
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,022	7,882,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,507,259	※ 7,831,499

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が147,902千円減少し、利益剰余金が147,902千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,697千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与	315,258千円	339,312千円
賞与引当金繰入額	103,158	112,352
役員退職慰労引当金繰入額	673	-
退職給付費用	29,872	23,913

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,707,259千円	3,831,992千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△1,700,000
有価証券(譲渡性預金)	—	3,700,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	—	1,999,506
現金及び現金同等物	6,507,259	7,831,499

（金融商品関係）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

科 目	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	—	—	—

当第2四半期連結会計期間（平成26年9月30日）

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	1,925,209	1,925,209	—

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,883,631	2,851,438	10,735,069	57,688	10,792,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	146,370	146,370	△146,370	—
計	7,883,631	2,997,809	10,881,440	△88,682	10,792,758
セグメント利益又は損失(△)	860,000	△163,440	696,560	△626,044	70,515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△626,044千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△671,010千円、連結消去47,295千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△2,329千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,499,873	3,080,108	10,579,982	82,831	10,662,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,499,873	3,080,108	10,579,982	82,831	10,662,814
セグメント利益又は損失(△)	1,685,370	△567,182	1,118,187	△577,206	540,981

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△577,206千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△644,023千円、連結消去47,088千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額19,728千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「メモリ事業」のセグメント利益が2,382千円増加し、「システムLSI事業」のセグメント利益が4,880千円増加し、「調整額」のセグメント利益が1,434千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

システムLSI事業

青梅事業所において、事業の構造改革に伴い廃棄する予定の固定資産について減損損失を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては110,385千円であります。

また、九州事業所において、当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34,336千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	3円68銭	△12円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	34,184	△114,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	34,184	△114,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。